

# 原材料価格の上昇に関する調査 (平成19年8月調査)

## 《概要》

石油・化学製品の価格上昇により、約9割の企業が何らかの悪影響があると回答している。前回の調査(平成17年8月)では同割合は約8割であり、今回はさらに厳しい結果となった。

鉄鋼・非鉄金属の価格の上昇により、何らかの悪影響があるのは約7割である。前回調査では同割合は約6割であり、さらに厳しくなっている。

石油・化学製品の価格上昇による具体的影響は「原材料・仕入価格上昇」が75.9%と最も多く、以下、「利益率低下」(45.7%)、「輸送費用増加」(33.4%)となっている。

鉄鋼・非鉄金属の価格上昇による具体的影響は製造業で目立っており、「原材料・仕入価格上昇」が91.3%、「利益率低下」も60.1%と他の業種と比べて多くなっている。

原材料価格の上昇分を、販売価格へ「全く転嫁できない」は52.9%と半数以上となっている。

原材料価格上昇に対する対応策は「諸経費削減」(50.8%)、「必要量のみ購入」(33.1%)、「販売価格値上げ交渉」(32.0%)、「人件費・役員報酬の調整」(24.0%)の順となっている。

## <回収企業数>

|       | 対象数   | 回収数   | 回収率   |      | 対象数   | 回収数 | 回収率   |
|-------|-------|-------|-------|------|-------|-----|-------|
| 合計    | 3,875 | 1,102 | 28.4% | 小規模  | 1,008 | 362 | 35.9% |
| 製造業   | 1,125 | 368   | 32.7% | 中小規模 | 609   | 235 | 38.6% |
| 卸売業   | 875   | 275   | 31.4% | 中規模  | 695   | 256 | 36.8% |
| 小売業   | 875   | 217   | 24.8% | 大規模  | 524   | 202 | 38.5% |
| サービス業 | 1,000 | 242   | 24.2% | 規模不明 | 1,039 | 47  | 4.5%  |

(規模分類については2ページ参照)

## 1. 原材料価格上昇による、経営への悪影響について

### (1) 石油・化学製品の価格上昇の影響

石油・化学製品(以下、石油製品)の価格上昇により、悪影響が「かなりある」は32.0%であった。「多少ある」(38.1%)、「わずかにある」(19.1%)を加えると、約9割の企業が何らかの悪影響があると回答している。前回の石油・化学製品の価格上昇調査(平成17年8月)では影響が「かなりある」は16.5%、なんらかの影響が「ある」は約8割であり、今回の石油製品の価格上昇の影響はさらに厳しい結果となった。

業種別にみると、悪影響が「ある」は製造業(95.5%)と卸売業(92.9%)で多く、小売業、サービス業でも8割前後となっている。悪影響の程度について聞くと、「かなりある」は製造業(40.6%)、卸売業(33.9%)で多く、小売業(24.2%)、サービス業(24.1%)との間に差がみられる。

規模別では、悪影響が「ある」はいずれの規模も9割前後を占め、規模の大小を問わず、経営への悪影響があると回答している。

図表1 石油・化学製品の価格上昇による経営への悪影響



四捨五入しているため、合計が100にならない場合がある。規模不明は集計除外。

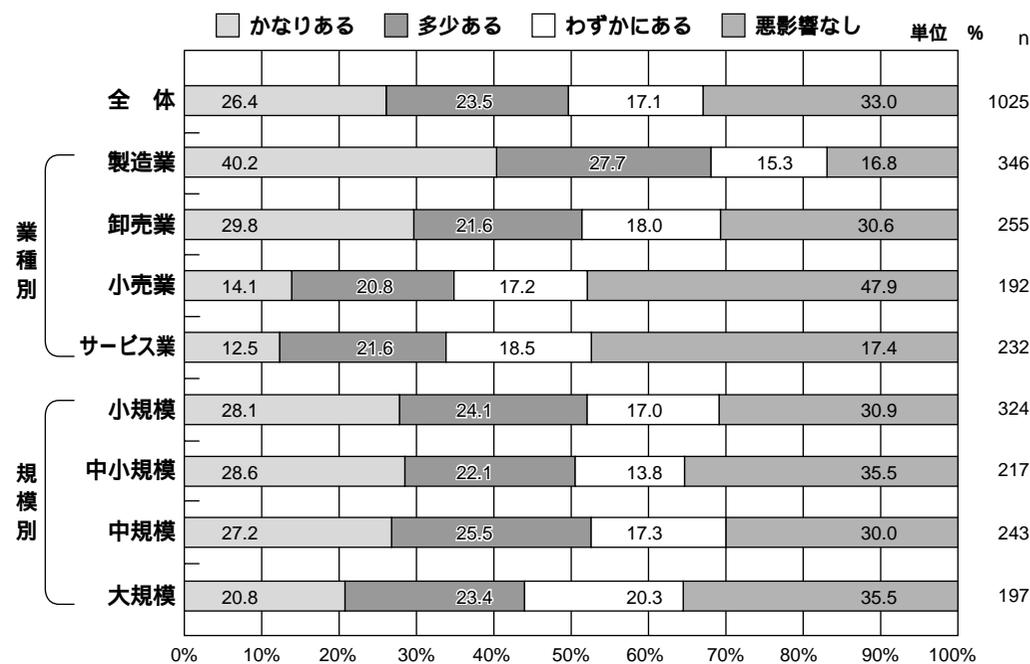
## (2) 鉄鋼・非鉄金属の価格上昇の影響

鉄鋼・非鉄金属の価格上昇により、経営に悪影響が「かなりある」は26.4%であった。「多少ある」(23.5%)、「わずかにある」(17.1%)を加えると何らかの悪影響があるのは約7割となっている。前回の鉄鋼・非鉄金属の価格上昇調査(平成17年8月調査)では同割合は約6割であり、今回の調査結果はさらに厳しいものとなっている。

業種別にみると、悪影響が「ある」のは製造業が最も多く83.2%である。卸売業も69.4%と多いが、小売業、サービス業は50%強である。悪影響の程度については「かなりある」は製造業が40.2%、卸売業も29.8%と多い。一方、小売業、サービス業では同割合は14.1%、12.5%と、業種間で差がみられる。

規模別でみると、何らかの悪影響があるは全規模で65~70%であり、規模による差はあまりない。ただ、悪影響が「かなりある」は大規模が20.8%に対し、その他の規模は27~29%と違いがみられる。

図表2 鉄鋼・非鉄金属の価格上昇の経営への悪影響



四捨五入しているため、合計が100にならない場合がある。規模不明は集計除外。

## 2. 悪影響の具体的内容

### (1) 石油・化学製品

石油・化学製品の価格上昇で何らかの悪影響が「ある」と回答した企業に対し、その具体的内容を複数回答で聞いた。最も多いのは「原材料・仕入価格上昇」で75.9%、次いで「利益率の低下」も45.7%を占める。以下、「輸送費用増加」(33.4%)、「光熱費等の間接費用増加」(25.2%)となっている。業種別では、製造業は「原材料・仕入価格上昇」(89.7%)、「利益率低下」(58.1%)、卸売業は「輸送費用増加」(48.0%)が他の業種に比べて多い。

### (2) 鉄鋼・非鉄金属

鉄鋼・非鉄金属の価格上昇により、何らかの悪影響があると回答した企業の具体的内容は「原材料・仕入価格上昇」が最も多く82.4%である。以下、「利益率低下」(52.0%)、「光熱費等の間接費用増加」(25.2%)となっている。業種別にみると、製造業は「原材料・仕入価格上昇」が91.3%、「利益率の低下」も60.1%と他の業種と比べて多い。

図表3 経営への悪影響の具体的な内容

|      |       | 悪影響の具体的な内容 (複数回答) 単位 % |       |       |       |      |      |        |      |     | n   |
|------|-------|------------------------|-------|-------|-------|------|------|--------|------|-----|-----|
|      |       | 仕入価格上昇                 | 利益率低下 | 運送費増加 | 間接費増加 | 売上減少 | 資金悪化 | 原料入手困難 | 納期遅れ | その他 |     |
| 石油化学 | 全体    | 75.9                   | 45.7  | 33.4  | 25.2  | 15.2 | 9.0  | 8.4    | 3.1  | 1.9 | 963 |
|      | 製造業   | 89.7                   | 58.1  | 25.2  | 23.2  | 15.2 | 13.2 | 12.0   | 5.0  | 0.9 | 341 |
|      | 卸売業   | 76.2                   | 45.2  | 48.0  | 25.8  | 17.1 | 9.9  | 9.5    | 4.0  | 2.4 | 252 |
|      | 小売業   | 64.5                   | 29.0  | 28.4  | 29.0  | 16.4 | 5.5  | 4.9    | 0.0  | 1.6 | 183 |
|      | サービス業 | 61.5                   | 40.1  | 33.7  | 24.6  | 11.2 | 3.7  | 3.7    | 1.6  | 3.2 | 187 |
| 非鉄鋼  | 全体    | 82.4                   | 52.0  | -     | 25.2  | 17.3 | 10.5 | 10.9   | 3.9  | 2.2 | 687 |
|      | 製造業   | 91.3                   | 60.1  | -     | 22.9  | 15.6 | 14.9 | 14.2   | 5.6  | 1.0 | 288 |
|      | 卸売業   | 83.1                   | 53.7  | -     | 27.7  | 20.3 | 10.7 | 11.3   | 5.1  | 2.3 | 177 |
|      | 小売業   | 76.0                   | 36.0  | -     | 28.0  | 23.0 | 6.0  | 7.0    | 0.0  | 2.0 | 100 |
|      | サービス業 | 65.6                   | 43.4  | -     | 24.6  | 12.3 | 3.3  | 5.7    | 1.6  | 4.9 | 122 |

四捨五入しているため、合計が100にならない場合がある

(注) 非鉄金属の価格上昇と「運送費の増加」との直接的な関連は薄いため、集計から除外した。

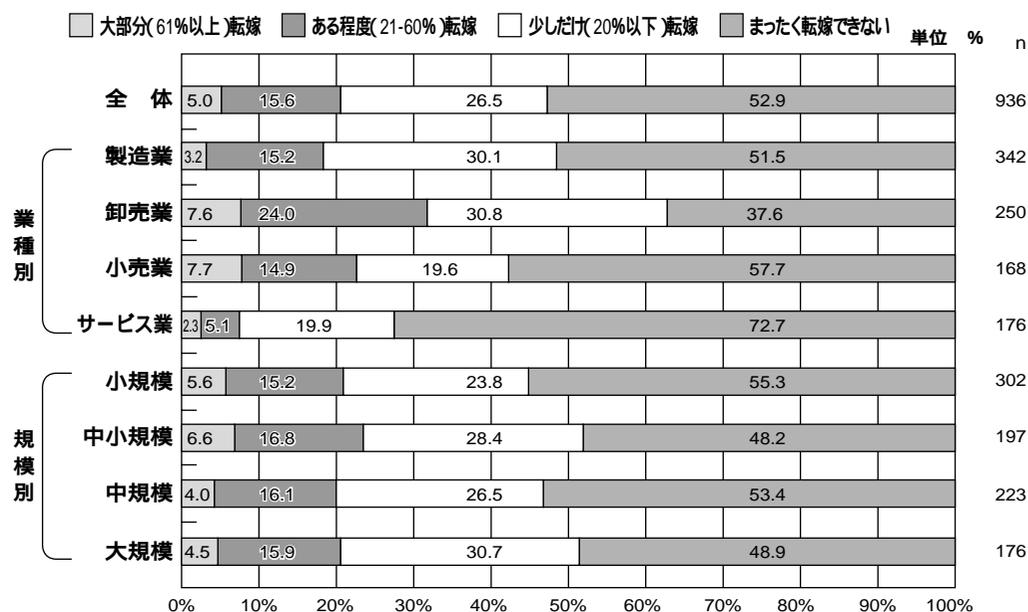
### 3. 販売価格への転嫁

原材料価格上昇で影響が「ある」と回答した企業に対し、販売価格への転嫁について聞いたところ、「大部分(61%以上)できた」は5.0%、「ある程度(21~60%)できた」(15.6%)、「少しだけ(20%以下)できた」(26.5%)を合わせると転嫁できたのは47.1%にとどまる。一方、「全く転嫁できない」は52.9%と半数以上となっている。次項4. 原材料価格上昇の対策 で「販売価格の値上げ交渉」が第3位(32.0%)と得意先等への交渉は行ってはいるものの、価格への転嫁は難しい状況が示されている。

業種別にみると、「全く転嫁できない」はサービス業で72.7%と多い。一方、卸売業は同割合が37.6%と他の業種に比べて低く、価格転嫁の状況は業種により異なる。

規模別では、「全く転嫁できない」は小規模が55.3%であるのに対し、大規模も48.9%とほとんど差はなく、規模の大小を問わず価格転嫁が難しい状況となっている。

図表4 価格上昇分の販売価格への転嫁



四捨五入しているため、合計が100にならない場合がある。規模不明は集計除外。

### 4. 原材料価格上昇の対策

原材料価格上昇の対策については、「諸経費削減」が50.8%と最も多くなっている。次いで、「必要量のみ購入」(33.1%)、「販売価格の値上げ交渉」(32.0%)、「人件費・役員報酬の調整」(24.0%)、「仕入れ価格の引き下げ交渉」(19.6%)と続く。

業種別にみると、製造業は「諸経費削減」(53.4%)、「人件費・役員報酬の調整」(26.2%)、「歩留まり向上」(20.4%)、卸売業は「諸経費削減」(54.2%)、「販売価格値上げ交渉」(43.8%)が他の業種に比べて多い。小売業、サービス業は「販売価格値上げ交渉」が16.1%、17.0%と他の業種に比べて低く、逆に「特にない」が19.0%、14.2%と多くなっている。

規模別では、小・中小規模では「必要量のみ購入」「人件費・役員報酬の調整」が他の規模に比べて多く、内部努力中心の対応となっている。一方、大規模は「諸経費削減」(55.9%)、「販売価格の値上げ交渉」(39.5%)、「仕入れ価格引き下げ交渉」(35.0%)、「歩留まり向上」(18.6%)が他の規模より多く、内部努力、対外的な働きかけ等対応が多様である。

なお、都では8月9日より、「原油価格等の上昇に係る相談窓口」を設置しています。詳しくは景況担当 ☎ 5320-4635 平野、今井(秀) 島田まで

図表5 原材料価格上昇の対策

(複数回答) 単位 %

|       | 諸経費削減 | 必要量のみ購入 | 販売価格値上げ交渉 | 人件費調整 | 仕入れ価格引き下げ交渉 | 特にない | 原料歩留まり向上 | 省エネ  | 購入先変更 | 代替材料切替 | n   |
|-------|-------|---------|-----------|-------|-------------|------|----------|------|-------|--------|-----|
| 全体    | 50.8  | 33.1    | 32.0      | 24.0  | 19.6        | 11.4 | 11.1     | 9.8  | 9.8   | 7.1    | 942 |
| 業種別   |       |         |           |       |             |      |          |      |       |        |     |
| 製造業   | 53.4  | 33.5    | 39.1      | 26.2  | 20.4        | 7.9  | 20.4     | 9.9  | 11.7  | 6.7    | 343 |
| 卸売業   | 54.2  | 31.7    | 43.8      | 20.9  | 22.1        | 8.8  | 8.0      | 6.4  | 8.8   | 7.6    | 249 |
| 小売業   | 40.2  | 43.7    | 16.1      | 21.8  | 11.5        | 19.0 | 5.7      | 9.2  | 7.5   | 5.2    | 174 |
| サービス業 | 51.1  | 23.9    | 17.0      | 26.1  | 22.7        | 14.2 | 2.8      | 14.8 | 9.7   | 9.1    | 176 |
| 規模別   |       |         |           |       |             |      |          |      |       |        |     |
| 小規模   | 47.0  | 45.0    | 26.8      | 26.5  | 10.4        | 14.8 | 8.1      | 6.7  | 8.7   | 6.7    | 298 |
| 中小規模  | 50.5  | 31.7    | 30.7      | 27.2  | 21.3        | 8.9  | 9.9      | 9.9  | 10.4  | 6.9    | 202 |
| 中規模   | 51.3  | 28.8    | 37.6      | 22.1  | 19.0        | 11.5 | 11.5     | 8.4  | 8.8   | 6.2    | 226 |
| 大規模   | 55.9  | 23.7    | 39.5      | 15.3  | 35.0        | 6.8  | 18.6     | 15.3 | 13.0  | 9.6    | 177 |

四捨五入しているため、合計が100にならない場合がある。規模不明は集計除外。